

南城市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	人 40,429	千円 17,113,813	千円 313,547	千円 3,499,501	% 20.50	% 20.37

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

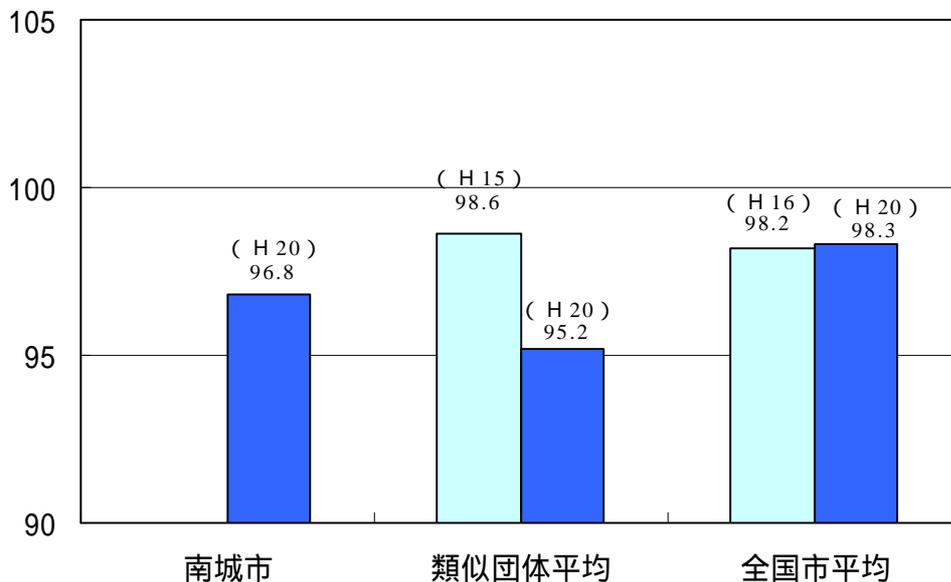
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B / A	(参考) 類似団体平均1人 当たり給与額
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 370	千円 1,510,562	千円 127,282	千円 612,174	千円 2,250,018	千円 6,081	千円 6,032

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成 19 年 4 月 1 日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成 18 年 1 月 1 日付けで合併(旧佐敷町、旧知念村、旧玉城村、旧大里村、旧佐敷知念給食センター)一般職の管理職手当については、平成 18 年 1 月 1 日より 50% 減額支給しています。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年 4 月 1 日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
19年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラス
パイレス比較した平均給与月額である。

特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
19年度	月	月	月	月	月	月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員
の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

南城市は、人事委員会を設置していないため記入無し。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成20年4月1日現在)

1. 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南城市	43.6 歳	335,600 円	371,969 円	364,634 円
沖縄県	歳	円	円	
国	41.1 歳	325,113 円		387,506 円
類似団体	43.3 歳	329,780 円	374,819 円	356,762 円

2. 技能労務職

区分	公務員					民間			備考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
南城市	52.1 歳	18	328,600	348,000	348,000				
うち学校 給食員	51.3 歳	14	330,200	351,328	351,328				
うち用務員	*	*	*	*	*				
うち運転手									
沖縄県	歳								
国	48.9 歳	4,784	284,679		320,623				
類似団体	47.7 歳	35	303,102	325,939	316,383				

区分	参考		
	年間ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
南城市			
うち調理員			
うち用務員			
うち運転手			

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成16～18年の3ヶ年間平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である

個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、該当箇所を「アスタリスク(*)」としている。

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月
南城市	48.6歳	379,872 円	405,545 円
沖縄県	歳	円	円
類似団体	43.8歳	330,192 円	348,403 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成20年4月1日現在)

区 分		南 城 市	沖 縄 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	円	-
	中 学 卒	129,200 円	円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成20年4月1日現在)

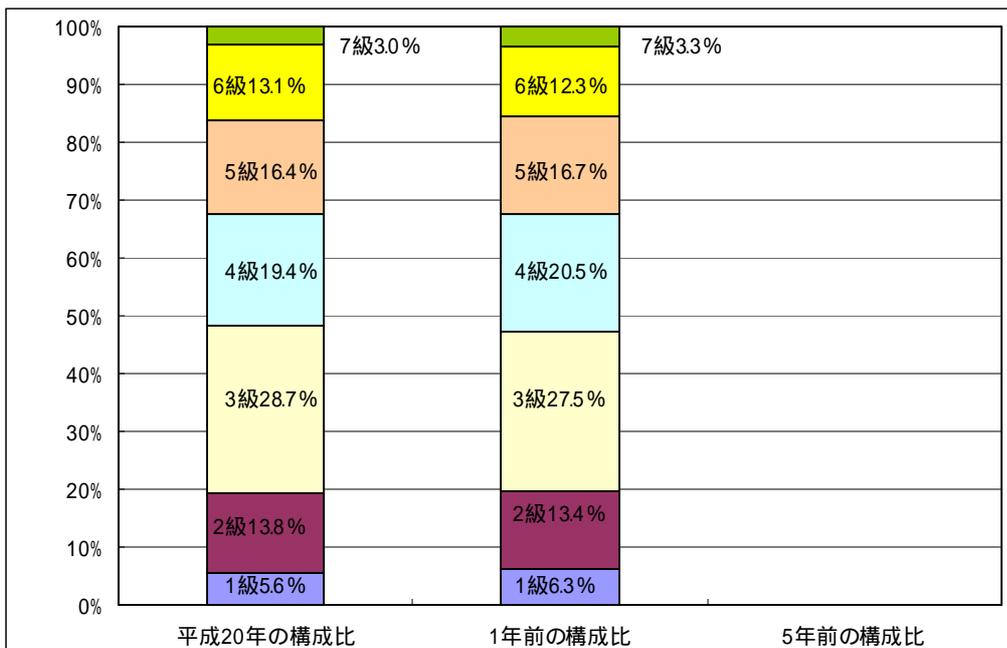
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	256,600 円	307,425 円	352,150 円
	高 校 卒	212,700 円	259,866 円	- 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	- 円	- 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成20年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長、局長、参事	8人	3.0%
6級	課長、副参事	35人	13.1%
5級	係長、主幹、技幹 課長、副参事	44人	16.4%
4級	主査、技査、係長 主幹、技幹	52人	19.4%
3級	主査、技査、 主任主事、主任技師	77人	28.7%
2級	主事、技師	37人	13.8%
1級	主事、技師	15人	5.6%

- (注) 1 南城市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度は未策定につき、原則一律昇給としている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

南 城 市	沖 縄 県	国
一人当たり平均支給額(19年度) 1,572 千円	一人当たり平均支給額(19年度) 千円	-
(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分	(19年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 ()月分 ()月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の階段、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5 ~ 10%	(加算措置の状況) 職制上の階段、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の階段、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5 ~ 20% ・ 管理職加算 10 ~ 25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事評価制度は未策定につき、原則一律昇給としている。

(2) 退職手当(平成20年4月1日現在)

南 城 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) 退職時特別昇給 勤奨退職 4号給から12号給(旧1~3号給) 1人当たり平均支給額 22,310 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
該当地域なし	- %	- 人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
該当地域なし	- %	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(平成 20 年 4 月 1 日現在)

支給実績(平成19年度決算)		3,153 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)		18,547 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成20年度)		0.17 %	
手当の種類(手当数)		5 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症等防疫作業手当	感染症防疫作業に従事した職員及び家畜伝染病防疫作業した職員	感染症等が発生し、又は発生する恐れがある場合に患者の看護又は汚染場所等の処理作業に従事したとき	1回 290円
災害応急対策従事手当	暴風雨警報発令から解除されるまでの間において特に勤務を命ぜられた職員	災害が発生し、又は発生する恐れがある場合に対策業務の従事と待機者に支給	1時間 700円
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	行旅病人の看護及び行旅死亡人の処置作業した職員	行旅病人の看護及び行旅死亡人の処置作業に従事したとき	1回 1,000円(病人) 1回 2,000円(死亡人)
久高幼稚園勤務手当	久高幼稚園に勤務する職員	久高幼稚園に勤務する職員に対し支給	月額 10,000円
野犬等死体処理手当	野犬等死体処理に従事した職員	野犬等死体処理に従事したとき	1体 500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成19年度決算)	19,950 千円
職員一人当たりの平均支給年額(平成19年度決算)	74 千円
支給実績(平成18年度決算)	20,506 千円
職員一人当たりの平均支給年額(平成18年度決算)	53 千円

(6) その他の手当(平成 20 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 配偶者がいない場合 扶養者のうちの1人 11,000円 特定期間の加算 5,000円	同		53,862千円	209,579円
住居手当	借家(限度額) 27,000円 持家(新築又は購入から5年間) 2,500円	同		19,229千円	165,767円
通勤手当	通勤距離が2km以上	同		14,289千円	40,025円
管理職手当	管理又は監督の職にある職員に支給 給料月額8%から10% (上記金額より50%削減)	異	支給割合 給料月額の8%か25%	9,671千円	205,765円

5 特別職の報酬等の状況(平成20年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	840,000 円 () 円	(参考)類似団体における最高/最低額 940,000 円 / 259,000 円
	副 市 長	692,000 円 () 円	769,000 円 / 249,000 円
報 酬	議 長	378,000 円 () 円	598,000 円 / 230,000 円
	副 議 長	338,000 円 () 円	522,000 円 / 200,000 円
	委 員 長	317,000 円 () 円	
	議 員	309,000 円 () 円	465,000 円 / 180,000 円
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(平成20年度支給割合) 3.30 月分 加算措置 有	
	議 長 副 議 長 委 員 長 議 員	(平成20年度支給割合) 3.30 月分 加算措置 有	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 長	840,000 円 × 在職期間4年 × 500 / 100 = 16,800 千円	任期毎
	備 考	692,000 円 × 在職期間4年 × 300 / 100 = 8,304 千円	任期毎

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

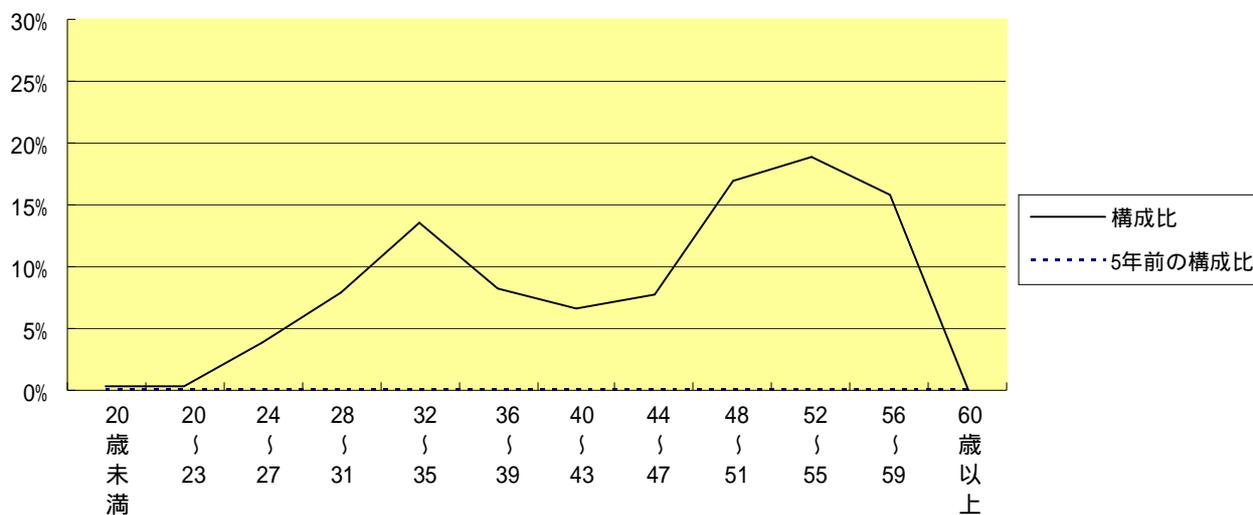
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成19年	平成20年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5		
		総 務	90	85	5	事務の統廃合縮小
		税 務	22	21	1	事務の統廃合縮小
		労 務				
		農 林 水 産	32	33	1	研修生派遣に伴う増員
		商 工	9	10	1	研修生派遣に伴う増員
		土 木	13	14	1	研修生派遣に伴う増員
民 生	85	80	5	欠員不補充等		
衛 生	27	24	3	事務の統廃合縮小		
	小 計	283	272	11	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.28 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 75.06人)	
	教 育 部 門	88	83	5	欠員不補充等	
	小 計	371	355	16	<参考> 人口1万人当たり職員数 87.80人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 98.56人)	
公 営 企 業 等 部 門	水 道 下 水 道 そ の 他	水 道	9	12	3	業務増加に伴う増員
		下 水 道	9	9		
		そ の 他	11	15	4	業務強化に伴う増員
		小 計	29	36	7	
合 計		400 [427]	391 [427]	9 [427]	<参考> 人口1万人当たり職員数 96.71人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成20年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	1人	1人	15人	30人	53人	32人	26人	30人	66人	74人	62人	0人	390人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況(基準日は合併前の平成17年4月1日)

平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
443人	402人	41人	9.3%

(参考)南城市集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期(基準日)	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	443名 402名(9.3%)

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～20年	(参考)
		計画始期 (基準日)	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	304	294	283	272	-	
	増減		10	11	11	32 (%)	
教 育	職員数	101	93	88	83	-	
	増減		8	5	5	18 (%)	
公営企業 等 会 計	職員数	38	34	29	36	-	
	増減		4	5	7	2 (%)	
計	職員数	443	421	400	391	-	
	増減		22	21	9	52 (%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

3. ア 決算

区 分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B / A	
19年度	千円 627,820	千円 36,373	千円 64,179	% 10.22	% 12.52

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考)類似団体平 均一人当たり給与
		給 料	職員手当	期末・勤働手当	計 B		
19年度	人 9	千円 36,249	千円 3,390	千円 14,733	千円 54,372	千円 6,041	千円 6,873

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

4. イ 特記事項

平成18年1月1日付けで合併(旧佐敷町、旧知念村、旧玉城村、旧大里村、旧佐敷知念給食センター)一般職の管理職手当については、平成18年1月1日より50%減額支給しています。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成 20 年 4 月 1 日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
南 城 市	44.7 歳	349,361 円	485,778 円
団 体 平 均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円
事 業 者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

5. ア 期末手当・勤勉手当

南城市(水道事業)	南城市(一般行政職)
1人当たり平均支給額(19年度) 1,637千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,572 千円
(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の階段、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5 ~ 10%	(加算措置の状況) 職制上の階段、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5 ~ 10%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

6. イ 退職手当(平成 20 年 4 月 1 日現在)

南城市(水道事業)	南城市(一般行政職)
(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) 退職時特別昇給 勤奨退職 4号給から12号給(旧1~3号給) 1人当たり平均支給額 千円	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) 退職時特別昇給 勤奨退職 4号給から12号給(旧1~3号給) 1人当たり平均支給額 22,310千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

7. ウ 地域手当

7.1. (平成 20 年 4 月 1 日現在)

支給実績(19年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
該当地域なし	- %	- 人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
該当地域なし	- %	%

(注) 国の制度では、平成 22 年度での完成を目指して、平成 18 年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

8. 工 特殊勤務手当(平成20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	60千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	60,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	11%		
手当の種類(手当数)	1種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道技術管理者手当	水道技術管理者資格取得職員	水道法(昭和32年法律第177号)第19条に従事する職員	月額5,000円

平成20年4月から廃止

9. 才 時間外勤務手当

支給実績(平成19年度決算)	603千円
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	75千円
支給実績(平成18年度決算)	706千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	78千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

10. カ その他の手当(平成20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 配偶者がいない場合 扶養者のうちの1人 11,000円 特定期間の加算 5,000円	同		1,482千円	247,000円
住居手当	借家(限度額) 27,000円 持家(新築又は購入から5年間) 2,500円	同		738千円	147,600円
通勤手当	通勤距離が2km以上	同		297千円	42,429円
管理職手当	管理又は監督の職にある職員に支給 給料月額8%から10% (上記金額より50%削減)	異	支給割合 給料月額8%から25%	210千円	210,480円

定員管理の数値目標及び進捗状況

11. ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

6(3) を参照

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
人	人	人	%

12. (参考)南城市集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成 年 月 日	平成 年 月 日	

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照